

	取組状況	成果
特定健診 受診勧奨事業 (別添 P4～5)	R5:3 市町村が取組中。市町村毎に 3 回程度会議を実施、随時協議しながら取組み支援実施。 全市町村対象にナッジ理論に基づく受診勧奨について研修会を実施。 住民向けの啓発チラシを作成し配布。 過去 3 年で取組んだ 11 市町村は全て受診率上昇。	特定健診受診率について全国順位は低迷しているが、上昇傾向。 ○特定健診受診率(市町村国保) : 31.5%(R3)→32.8%(R4 速報値) ○保険者努力支援制度獲得点数(共通指標①特定健診・特定保健指導等実施率等) R4 全国平均 47.7 点、県平均 23 点 R5 全国平均 53.7 点、県平均 30 点
保健所・国保 ミーティング (別添 P6)	R5:データヘルス計画や特定健診等の検討会議を 9 保健所・支所で実施。KDB データから各市町村のレセプトデータを分析。市町村からの分析要望や相談に随時対応。今年度中に分析結果資料を送付予定。	県分析結果等を元に、R3 に県内全市町村において、データヘルス計画の中間評価を実施済。 R5 : 保健所・支所、市町村と連携し、県でデータヘルス計画について様式と項目の標準化を実施。全市町村で計画最終評価及び次期計画を策定中。
健診・医療・介護データの体系的な分析事業 (別添 P7)	KDB システムの各市町村の健診・医療・介護データ及びがん検診データを用いた一体的なモデル分析を実施。 R5 : 全市町村の健診・医療・介護データを収集し分析中。3 月末に結果報告を兼ねた研修会を開催予定。	R4 までの分析結果 : 特定健診について、40、50 代の男性受診率の向上や、食習慣の適正化が重要であり、若年層へのアプローチが効果的と考えられた。 在宅患者について、訪問診療を継続受診できているが、予後が良いとは言えないため、より充実した環境整備が重要と考えられた。 大腸がんの効果検証を実施、健診受診回数と重症度の低下について因果関係が確認でき、市町村の取組支援が図れた。
医療機関との連携による特定健診受診率向上対策事業 (別添 P8～12)	県と県医師会とで一括契約し、情報提供件数の増加を図った。 情報提供事業活用状況 : 1535 件(R3)→1777 件(R4)→R5 結果は R6.4 調査集計予定	特定健診受診率(市町村国保全体) : 31.5%(R3)→32.8%(R4 速報値)
糖尿病性腎症重症化予防事業 (別添 P13～15)	R5 : 研修会開催 (2 回)、シンポジウム開催 (1/20)、保健指導スキルアップセミナー開催予定 (2/15)	○糖尿病性腎症による新規透析患者数 : 238 人(R1)→230 人(R2)→268 人(R3)→211 人(R4) ○糖尿病医療費 : 78.5 億(R1)→77.4 億(R2)→78.1 億(R3)→75.0 億(R4) ○保険者努力支援制度獲得点数(共通指標③生活習慣病の発症予防・重症化予防) R4 全国平均 107.1 点 岡山県平均 103.5 点 R5 全国平均 84.0 点 岡山県平均 77.2 点
糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価事業 (別添 P16)	R4 より、全市町村が事業に参加。 受診勧奨実施率及び受診勧奨後の医療受診率の算出、尿中アルブミン測定結果の取得 R5 : 全市町村データ収集済。経年含め分析実施中。	eGFR の平均値が、医療受診しなかった集団では-1.94 低下したことに対し、医療受診した集団では-1.03 に留まっており、医療受診が重症化予防に有効であることが示唆され、市町村の受診勧奨の取組支援が図れた。 R5 : 結果を踏まえた経年の分析を実施中。尿中アルブミン測定協力市町村の増加(R4:15→R5:17)
医療費等分析による CKD 重症化予防モデル事業 (別添 P17～22)	医療費、透析患者の現状について、全市町村の分析を実施。 保健指導用資材の作成、研修会の実施 全県的な CKD ネットワークの構築 CKD 重症化予防モデル事業に参加した市町村の支援実施 (6 市町村) (会議 : 7 回)	新規透析導入患者数:706 人(R2)→653 人(R3)→618 人(R4) 人口比 : 0.37(R2)→0.35(R3)→0.33(R4) 透析医療費 : 75.2 億(R1)→78.0 億(R2)→77.2 億(R3) →72.0 億(R4)

岡山県国保ヘルスアップ支援事業

都道府県国保ヘルスアップ支援事業

【経緯】

- 国保制度改革により、平成30年度以降都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなった。
- 「都道府県国民健康保険運営方針策定要領」（平成28年4月28日付け保発0428第16号厚生労働省保険局長通知別添）においても、都道府県は、保健事業を含む医療費適正化に向けた取組（現状の把握、市町村の好事例の横展開、市町村に対する定期的・計画的な指導・助言の実施等）を推進することが期待されている。

都道府県国民健康保険運営方針策定要領（抜粋）

※都道府県が策定する国保運営方針に定める事項

3. 主な記載事項*

(5) 医療費の適正化に関する事項

(現状の把握)

- 取組の進んでいる市町村の好事例の横展開等、医療費適正化対策の充実強化に資する取組を定めること。また、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルにより、効果的・効率的に保健事業を実施すること。

(医療費適正化に向けた取組)

- 都道府県は、地域の実情を把握の上、取組の進んでいる市町村の事例の情報提供等を通じた好事例の横展開や、市町村に対する定期的・計画的な指導・助言の実施等、医療費適正化対策の充実強化に資する取組を定めること。また、保健事業に取り組む際には、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルによる事業実施を行い、効果的・効率的な実施を行うこと。

- 更に、平成30年度からは、都道府県は保険者努力支援制度において評価されることとなり、都道府県の役割を踏まえた医療費適正化に向けた取組（特定健診受診率、重症化予防の取組割合、医療費分析の実施、市町村への指導・助言等）が評価指標となっている。

以上を踏まえ、平成30年度より、都道府県が実施する保健事業等に対する助成事業として、特別調整交付金を活用した「**都道府県国保ヘルスアップ支援事業**」を創設する。

※ 今後、平成30年度以降の都道府県が担う役割を踏まえ、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年厚生労働省告示第307号）における都道府県の役割に係る記載についても一部改正。

出典：平成30年度都道府県及び市町村国保主管課職員研修

岡山県国保ヘルスアップ支援事業

【1】 目的

- ・ 県が共同保険者として、広域的に実施することが望ましい保健事業について、医療費適正化に向けた取組を推進することが必要であることから、KDBシステム等を活用しながら、市町村のニーズに応じたデータ分析支援等を実施。

【2】 現状と課題

- ・ 特定健診・特定保健指導の実施率向上、糖尿病性腎症重症化予防の取組（保険者努力支援制度の評価項目）が進んでいない市町村も県内には多い。
- ・ 県全体の市町村国保特定健診・特定保健指導の実施率は、上昇傾向だが、低迷している。
- ・ 県においても「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し市町村の取組を支援しているが、全く取組ができていない市町村もあり、市町村が地域の実情に合わせた取組を進めていけるよう、更に技術的な支援が必要である。
- ・ 各市町村がデータヘルス計画に基づき、PDCAサイクルに沿って質の高い特定保健指導、糖尿病重症化予防等、市町村の健康課題に応じた保健事業が効果的に実施されるよう、関係者の人材育成を行う必要がある。

2

令和5年度 岡山県国保ヘルスアップ支援事業計画

- (1) 特定健診受診勧奨事業
(A 市町村実施事業の基盤整備事業)
- (2) 保健所国保ミーティング
(A 市町村実施事業の基盤整備事業)
- (3) KDBを利用した生活習慣病にかかる医療費の現状分析
(B市町村の現状把握・分析)
- (4) 医療機関に向けた受診勧奨事業および特定健診情報提供事業
(C都道府県が実施する保健事業)
- (5) 糖尿病性腎症重症化予防事業
(D人材の確保・育成事業)
- (6) 糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価事業
(Eデータ活用を目的とする事業)
- (7) 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業
(Fモデル事業)

3

1 特定健診受診勧奨事業

- ・ 特定健診受診率の向上のため、今年度は県内3市町村を対象に、ナッジ理論を活用した未受診者への受診勧奨を実施し、受診率の向上を図った。

実施方法

- ・ 市町村が実施する特定健診の受診勧奨後、一定の時期に未受診者に2回程度受診勧奨ハガキ及びSMS通知を送付する。
- ・ 対象となった市町村及び全市町村に対する受診率向上に対する研修会を開催し、市町村で継続的に未受診者対策が行えるよう、現状分析・助言を行う。

R5年度 対象市町村

赤磐市、矢掛町、奈義町

→ これまでの参加市町村(11市町村)の全てで、受診率向上。(最大前年より12.5%向上した市町村もある。)

住民向け 特定健診受診勧奨チラシ

岡山県からのご案内 令和5年度(2023年4月～2024年3月)

元気なあなたも、年に一度 特定健診を受けよう!

※国保に加入している年度末年齢40～74歳の方が対象です。

日本人の死亡原因

死亡原因	割合
悪性新生物(がん)	26.5%
心疾患(高血圧性を除く)	14.9%
脳血管疾患(脳梗塞など)	7.3%

日本人の死亡原因の約半数を占める生活習慣病は、自覚症状なく進行し、突然発症することがある怖い病気。特定健診は、この予防を目的とした検査を1時間程度でまとめて受けられる、年に一度の機会です。

検査内容

血糖検査 血圧測定 尿検査 身体測定 聴診・問診

※検査内容は市町村ごとに異なります。

検査時間

約1時間*

*検査にかかる時間は目安です。国保状況等により異なります。

Q 通院している人は受けなくて大丈夫?

定期的な通院

通院は治療が目的。すでにわかっている病気はしっかり治療しましょう。

A いいえ。通院+健診のダブルチェックが必要です。

特定健診

健診では通院とは違った視点から、あなたの身体をチェック。通院と健診の併用で、ささいな病気のリスクも見逃しません。

特定健診の受診方法は、各市町村に電話でお問い合わせください。

2 保健所国保ミーティング

保健所・支所が実施主体となり、連携会議等により市町村の現状把握を行い、保険者努力支援制度に挙げられているデータヘルス計画の実施、評価、特定保健指導実施率の向上、糖尿病性腎症重症化予防等を地域で効果的に進めるための助言・支援を行う。

また研修会等を開催し、地域の関係者の人材育成を行う。

○実施主体：各保健所・支所（9カ所）

○実施方法：会議、研修会等地域の実情に応じた方法とする。

○実施内容：

- ・効果的な糖尿病性腎症重症化予防
- ・特定保健指導実施率向上
- ・データヘルス計画の実施評価
- ・データヘルス計画に係る市町村内の関係部局との連携体制について
- ・KDBを利用した生活習慣病データ分析資料 岡山県の成人保健作成（県にて実施）

○対象者：各保健所・支所管内の市町村職員

6

3 KDBを利用した生活習慣病にかかる医療費の現状分析

各市町村及び後期高齢者医療広域連合が保有する健診・医療・介護データの一体的なモデル分析を行い、市町村の健康課題を把握し、優先すべき課題を明確化することで、市町村が効率的・効果的な保健事業が実施できるように支援。

○モデル分析の観点

- ・特定健診・保健指導の実施率の向上に寄与するもの
- ・生活習慣病等の重症化予防に寄与するもの
- ・医療費適正化に寄与するもの
- ・介護予防に寄与するもの

○令和6年3月25日 研修会開催予定

7

4 医療機関に向けた受診勧奨事業および 特定健診情報提供事業

特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4版）

3-2-2 診療における検査データの活用（保険者とかかりつけ医の連携による治療中 患者の特定健康診査の推進及び診療情報の提供）

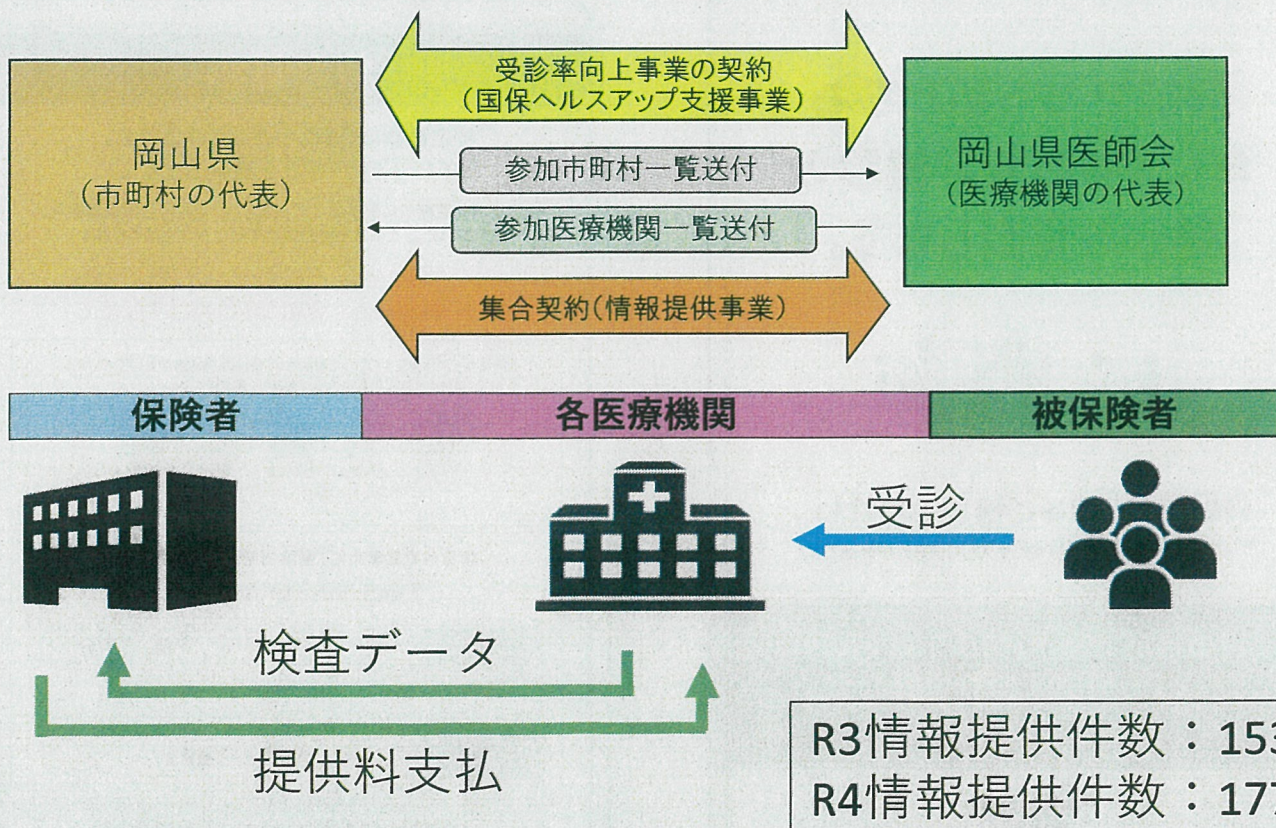
特定健康診査は、対象者本人が定期的に自らの健診データを把握するとともに、治療中であっても生活習慣を意識し、改善に取り組む端緒となることが期待されることから、治療中であっても特定健康診査を受診するよう、かかりつけ医から本人へ特定健康診査の受診勧奨を行うことが重要である。

一方、本人同意のもとで保険者が診療における検査結果の提供を受け、特定健康診査の結果データとして活用する場合は、以下のとおりとする。

- ア 保険者が受領する診療における検査結果は、特定健康診査の基本健診項目（医師の総合判断を含む）を全て満たす検査結果であること
- イ 特定健康診査の基本健診項目は基本的に同一日に全てを実施することが想定されるが、検査結果の項目に不足があり基本健診項目の実施が複数日にまたがる場合は、最初に行われた検査実施日と、最後に実施された医師の総合判断日までの間は、3ヶ月以内とする（図表 18 参照）。
- ウ 特定健康診査の実施日として取り扱う日付は、医師が総合判断を実施した日付とする¹⁾

8

★令和3年度より岡山県全体で実施



9



あなたの外来患者さんも
特定健康診査の対象です

特定健康診査は、実施年度中に40～74歳となる方が対象です。
特定健康診査の結果は、国保データベース等に集約され、
保健指導や医療機関への受診勧奨だけでなく、県民の健康
課題の把握、保健事業の計画・評価に活用されています。
医療機関を受診している方も特定健康診査の対象です。

岡山県の特定健康診査受診率(市町村国保)は
28.7% (令和2年度、47都道府県中第**40位**)です。

基本項目:問診、身体診察、身長・体重・腹囲、
血液検査(AST,ALT,γ-GTP,TG,HDL,LDL,HbA1c)、尿検査
追加項目:血液検査(Htc,Hb,RBC,Cr,eGFR)、12誘導心電図、眼底検査
※市町村によっては基本項目として別途追加検査があります。

特定健康診査は県民の健康を守るための
大切な検査です。
患者さんへ向けた特定健康診査の積極的な
受診勧奨にご協力ください。



医師用 特定健診受診・情報提供勧奨チラシ

医師である私からも
年に1回の特定健診の
受診を推奨します。



詳細は裏面をご確認ください。

40～74歳の国民健康保険に加入している方が対象です。

市町村の補助で通常約10,000円の健診が
0～2,000円※で受診可能です

※健診費用は市町村ごとに異なります。

岡山県医師会
岡山県

特定健診

特定健診は、通院中の方も対象です。
年に1回の受診を推奨します。

医療機関を定期的に受診されている方は、健診項目の検査結果を
ご提供いただきますと特定健診を受けたことになります。

【受診期間】市町村ごとに異なります

【検査結果の提供期間】令和6年3月31日まで

血液検査と尿検査を中心にした健診です。糖尿病、高血圧をはじめとする、
やっかいで長引く病気の兆候・リスクを詳しく調べます。



身体測定



血液検査



血圧測定



尿検査



問診・診察

※健診内容は市町村ごとに異なります。

なるべくお早めに、受診日を決めてください。

受診日が決まったらメモしましょう。

受診日時	月	日()	時	分
メモ欄				
当日の持ち物	健診費用 ①保険証 ②受診券			

40～74歳の国民健康保険に加入している方が対象です。

特定健診情報提供事業制度へ
ご協力をお願いします

おかげさまで、
令和4年度の
情報提供実施件数は
前年度から15%以上
増加しました。
ご協力いただき
ありがとうございました。



特定健診情報提供事業制度は、

岡山県と岡山県医師会にて集合契約を結んでいる制度です。
県民の生活習慣病を早期発見し、健康増進を図るためには、
医師の皆さまのご協力が不可欠です。

裏面をご確認のうえ、対象となる患者さまが
ご来院された際にはご対応をお願いいたします。

※ご協力いただいた医療機関には、1件あたり2,500円の手数料をお支払いします。

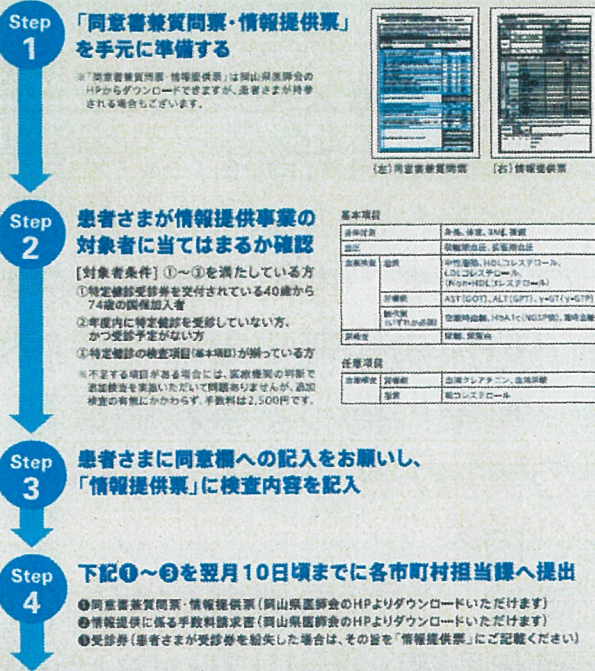
◆特定健診情報提供事業制度とは？

特定健診未受診者について、医療機関が保有する検査結果データを、
所定の用紙に記入して、医療機関から市町村に提出することで、
特定健診を受けたものとみなすことができる制度です。

特定健診情報提供事業制度の手順は裏面へ→

特定健診情報提供事業制度の手順

実施期間：
令和6年3月31日まで



基本項目	
性別	男性、女性、不明
年齢	0歳未満、0歳～14歳、15歳～64歳、65歳以上
血液検査	中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール、 HDL/HDL-C(レスプロール)、 INR/HDL-C(レスプロール)
肝臓検査	AST(GOT)、ALT(GPT)、γ-GT(γ-GTP)
腎臓検査	血尿酸値、HbA1c(NGSP法)、尿糖検査
尿検査	尿糖、尿蛋白
任意項目	
血糖検査	空腹血糖、HbA1c(NGSP法)、尿糖検査
尿検査	尿糖、尿蛋白

手続き完了
2,500円/件の手数料が30日以内に口座に振り込まれます。

5 糖尿病性腎症重症化予防事業 [1/3]

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を適切に実施できるよう、
市町村関係者の人材育成を行い、保健事業の基盤整備を図る。

①研修会

・本県では、「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定。
市町村が被保険者の課題の分析と対策の立案・実施、事業状況の評価を実施するために必要な知識・技術の習得を目的とした。

○内容

「岡山県糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価事業について」

○対象者：市町村職員等（保健師、看護師、管理栄養士等）

○実施方法：①令和5年6月13日

②令和5年6月29日

（両日とも同じ内容で実施） WEB開催

○参加者 80名

5 糖尿病性腎症重症化予防事業 [2/3]

②保健指導スキルアップセミナー

- ・保健指導対象者への効果的な保健指導や、受診勧奨を実施するためのスキルの習得を目指すために実施。

○対象者：市町村職員(保健師、看護師、管理栄養士等)で、糖尿病性腎症重症化予防対策に従事する者、国民健康保険事業に携わる事務職員等

○実施方法：R6年2月15日 開催予定

○内容

講演「糖尿病性腎症重症化予防における保健指導のコツ」

事例発表「岡山市における糖尿病性腎症重症化予防の取り組み」

14

5 糖尿病性腎症重症化予防事業 [3/3]

③糖尿病性腎症重症化予防シンポジウム

- ・糖尿病性腎症の診断と治療に関する最近の話題や本県の取組等を紹介。「糖尿病性腎症の克服を目指して」をテーマとして開催。

○方法:R6年1月20日 ハイブリッド開催

○内容

「岡山県糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価と今後の展望」

「アドヒアランス向上を目指した服薬支援」

「糖尿病関連腎臓病の現況と課題」

15

6 糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価

糖尿病性腎症重症化予防プログラムのアウトカム評価を実施。市町村がアウトカム評価のシステムを運用できるように支援を行う。

○実施方法

- ①KDBシステムを用いたデータの比較
- ②受診勧奨実施率・受診勧奨後の医療受診率の把握
- ③尿中アルブミン測定結果の取得・データ提供

○参加市町村

- ①27市町村、②27市町村、③17市町村(予定)

アウトカム評価方法については、「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムアウトカム評価のためのマニュアル」として市町村に配布。

16

7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業

[1/6]

- (1) 医療費等の分析・評価
- (2) 透析治療患者の現状分析
- (3) 保健指導用資材の作成
- (4) 医療費分析研修会の開催
(全市町村対象)
- (5) CKD重症化予防に係るモデル事業

17

7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業 [2/6]

(1) 医療費等の分析・評価

目 的

データヘルス計画に基づき、各市町村が効果的なPDCAサイクルを実施できる。

内 容

- ①KDB等の分析に基づく岡山県および各市町村の生活習慣病対策のための現状分析
・KDBシステムを用いて県及び各市町村について、糖尿病、高血圧、慢性腎臓病など生活習慣病に関するデータ分析
- ②CKD患者の状態把握、医療費の把握
・国保のレセプト分析により、維持透析患者と保存腎不全患者の抽出、その人数及び医療費を市町村ごとに算出。

18

7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業 [3/6]

(2) 透析治療患者の現状分析

目 的

医療費が高額となる透析治療患者（国保被保険者）について、県全体、県内各市町村ごとの現状分析を実施する。

内 容

県在住の透析患者数、年齢、性別、治療法、透析年数、導入源疾患、保険の種類、死亡者数と死亡原因の分析の実施。

「岡山県の透析患者数と分布の推移に関する分析報告書」を発行している。



19

7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業 [4/6]

(3) 保健指導用資材の作成

目的

各市町村において、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する際に対象者に効果的な保健指導、受診勧奨を実施するために、健康教育を行うための資材を作成。



R4作成資材
「食塩とCKD」

7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業 [5/6]

(4) 医療費分析研修会の開催

目的

医療費適正化に向けてPDCAサイクルに基づいた保健指導が効果的に実施されることを目指す。

○対象者:市町村職員(保健師・管理栄養士・看護師・事務職員等)で、国民健康保険事業に携わる者、保健所・支所職員

○実施方法:①R5年6月8日(木) WEB開催 参加者:61名
②R6年2月8日(木) WEB開催

内容

- ・生活習慣病対策のための現状分析
- ・本県のKDB分析
- ・CKD概論等

7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業

[6/6]

(5) CKD重症化予防に係るモデル事業

内容

①CKDネットワークの構築

②CKD研修会(医師、コメディカルを対象に実施)

Aコース; 令和5年7月2日、11月12日

Bコース; 令和5年7月23日、11月26日

③モデル市町村への指導・助言

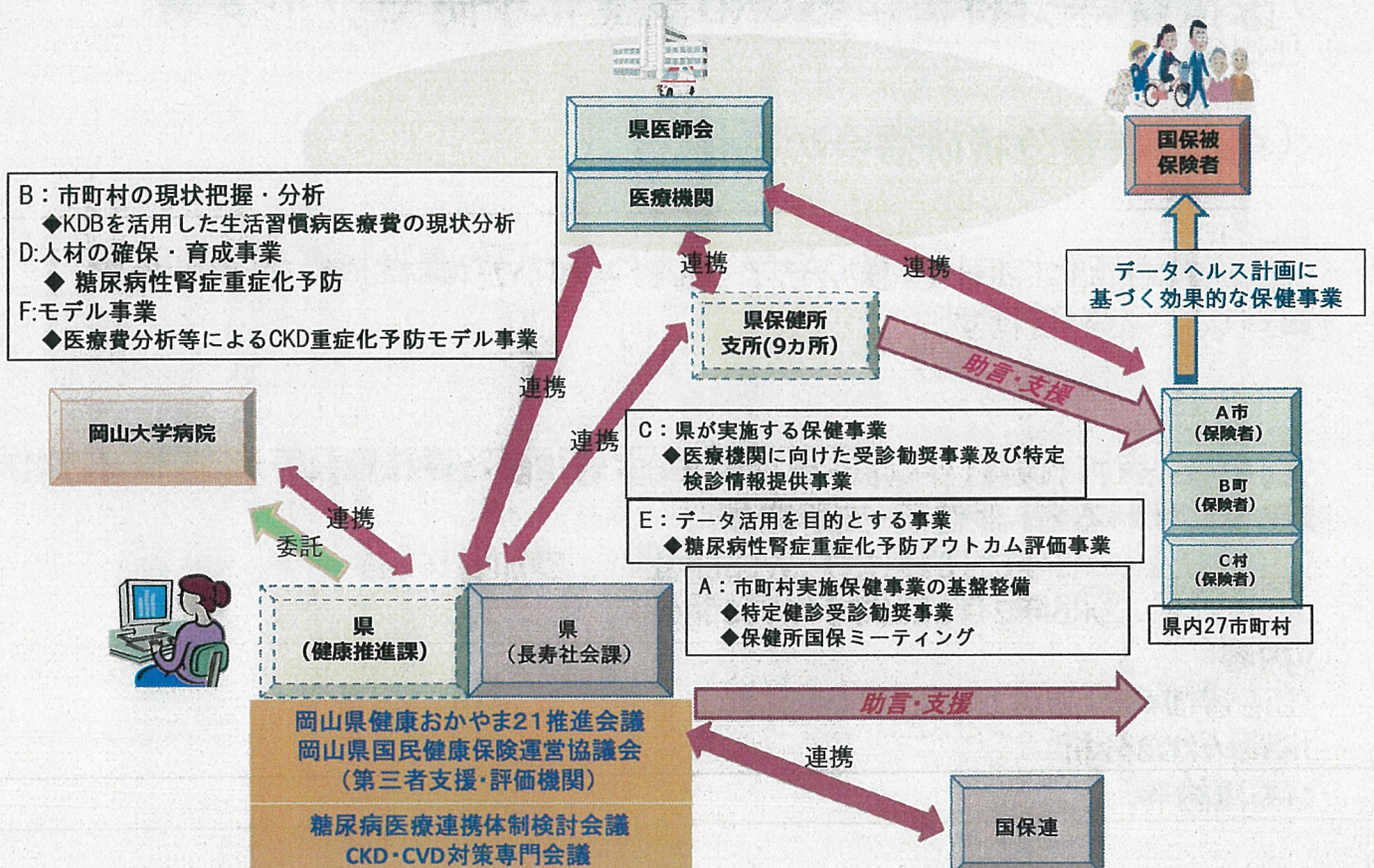
倉敷市、総社市、赤磐市、高梁市、美作市、新見市に実施。

○web会議(7回実施)

- ・現状分析・把握、問題点・課題の抽出
- ・具体的なCKD対策の計画立案と実行
- ・評価と次年度の計画策定

22

岡山県国保ヘルスアップ支援事業 実施体制



23

令和6年度 国保ヘルスアップ支援事業計画(案)

- 1 特定健診受診勧奨事業（全市町村対象事業及び市町村毎の事業支援予定）
- 2 保健所国保ミーティング
- 3 KDBを利用した生活習慣病にかかる医療費の現状分析
- 4 医療機関に向けた受診勧奨事業および
特定健診情報提供事業
- 5 糖尿病性腎症重症化予防
- 6 糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価事業
- 7 医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業

